

まち・ひと・しごと創生懇話会委員の意見

1. 意見聴取の趣旨

- ・ 「第5期基本構想第2次基本計画」は「第2期国立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねることとして策定している。
- ・ 地方版総合戦略は、策定際には「産官学金労言士」の専門家から意見を聴取することを国から求められている。
- ・ 国立市では、「国立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等について意見をいただく場として、「国立市まち・ひと・しごと創生懇話会」を設置している。
- ・ 「第5期基本構想第2次基本計画」の策定に当たり、「国立市まち・ひと・しごと創生懇話会」より意見聴取を行った。

2. いただいた意見（対象箇所のページはすべて第2次基本計画（2次原案）のもの。）

No	対象箇所	意見の概要
1	計画全体	各担当課のKPIでは意欲的な目標設定がされていると感じました。 ただ、これを最終的に実績あるものにするには、特に「カ所数」の場合、これが市民全体にかかわるものであればあわせて「（参加・利用）人数」を併記されてはいかがでしょうか？一部「人数」を掲げている計画はありますが・・・ これを中間年度でチェック（C）し、次のアクション（A）につなげてはいかがでしょうか？
2	計画全体	SDGsとの関係性を記載したのはとても良い。
3	計画全体	KPIの実績値に対する評価が入るとさらに良かったのでは。例えば、「この指標は～なので、さらに力を入れて取り組んでいく」など今後につながる記載ができる。
4	計画全体	各政策には担当課のほかに関係課が明示されていますが、各事業が縦割りで行われないように、各課だけでなく、指定管理者の法人も含めた連携が非常に大切だと考えます。 多様な市民はさまざまな顔をもっています。各施策の横をつなぐことが予算も含めたよりよい解決につながる可能性は、今後さらに高まっていくのではないのでしょうか。例えば「福祉と文化・芸術」「福祉と産業振興」「福祉と農業」などと、施策の壁を飛び越えるような独自の発想とアイデアも効果があると考えます。 職員のなかには、数年で異動される職員の方もおられますが、前職で培った専門性を活かして次の部署では連携のコーディネーター役を果たす等、ぜひ各施策をつなぐ視点を、もっと前向きにとりいれていただけたらと思います。
5	計画 P9	人口の将来推計 人口減少高齢化の進展は記されているものの、書面の面積的、図表的に各種計画が順調に推移した場合を今後（短期・中期）の目標に据えている感触をもちました。これは、間違いではないと思いますが、一方、各課分担執筆の計画後半では、人口減少高齢化の方に、よりウエート高く記述されていると感じ、少々違和感を覚えました。 図表1カッコ（統計による人口推計）は出所のことかと思いますが、どこの統計でどこの推計なのか不明瞭かと思いました（スグ下の文章でも、この表現が使われています。）。

No	対象箇所	意見の概要
6	計画 P76 基本施策15「地域コミュニティ・課題解決型コミュニティ活動の促進」	<p>現状と課題についての記述はまさにこの通りだと思います。自治会の組織率が3割を切るなか、市民への情報発信や市民の声を吸い上げるルートとも関連しますが、新たに台頭している「自発的な活動に取り組む新たな担い手や団体の発掘と育成」、そして彼らとともに地域の「課題の解決に取り組む協働のまちづくり」を模索していくことが、今後の地域活性化につながる希望になると信じています。</p> <p>そのためには、地域活動情報の拠点として、各団体や意欲ある市民へのサポートや、市の施策との協働を目指すプラットフォームの設置を、あらためて施策に位置付けることが重要だと考えます。</p> <p>2006年以来、「国立市との協働の指針」に基づいて公設民営で運営されてきた「NPO活動支援室」は、市民の有償ボランティアに寄って支えられています（2019年度受託費約150万円）。現在の運営母体「くにたち地域コラボ」は、2013年度より、この6年間で倍に増えた会員（100前後）の利用料等を加えた予算で、週4日午後のみ事務局開室、利用等の相談、web等での会員広報サポート、助成金情報発信、年2回広報誌発行、年1回の研修を事業として実施してきました。とくに2016年からは外部助成金を活用して実績をつくった上に、2019年度から福祉課と子育て支援団体との協働による学習支援事業を実現させています。</p> <p>しかしながら、この市民の有償ボランティアによる運営継続には、数年前からすでに限界が見えています。常設の職員はゼロ、役員の成り手も不足するなかで一生懸命やってきましたが、市民ニーズに答える支援も中途半端であることが否めません。責任をもつ組織の代表として忸怩たる思いですが、さらなる支援が必要な方には府中市の「府中プラッツ」をご紹介します。それでは府中市に住んだほうが便利ではないかととても歯がゆいです。</p> <p>一方で国立市内には地域に興味をもち、子育てし、あるいはできるだけ職住接近で働きたいという若い人が増えています。そうした若い世代をとりこみながら、コミュニティビジネスも含めた地域活動を支援し、市とのさまざまな協働を発展させるためには、「協働の指針」を時代の変化に応じて見直し、市民が活躍できるあらたなプラットフォームの展開が必須だと考えます。シニアの経験を伝えながら、若い世代もこのまちで生きがいをもって暮らせるようにしていきたい。</p>
7	計画 P79	<p>施策の展開方向2「多様な主体による協働を進めることにより、地域社会が抱える課題に迅速かつきめ細かに対応します」はまさに妥当ではありますが。</p> <p>【展開方向の進捗状況を測定するための指標】として、くにたち地域活動支援室利用者数の増加が掲げられていますが、有償ボランティアの現行体制においてこの実現には無理があり、また国立市との協働の意味において、利用者数値だけの事業評価のあり方は十分ではないのでは、とこれまでの経験から疑問に思います。</p>
8	計画 P79	<p>先日、くにたち地域コラボでは、国立市との共催で「ともにつくる地域 外国／日本ルーツの人々と」講演会とワークを開催しました。そのなかでも明らかになったように、市内の留学生は一橋大学だけでなく、東京YMCA医療福祉専門学校では福祉施設で働きながら学んでいる東南アジアからの留学生が70人以上もいることがわかりました。</p> <p>また地域で暮らし働く外国ルーツの方も、技術系、飲食系など多様な職種で増えています。外国ルーツの人々は地域づくりの大切な担い手であることを実感しています。</p> <p>そのなかで特に外国ルーツの保護者とともに来日した多様な小中高生の日本語教育のサポートが十分か、という課題も浮かび上がりました。住民としてやがて大人になっていく子どもたちが暮らしの中で孤立しないように、学校との連携で一日も早く支援体制が整うことを期待します。</p>

No	対象箇所	意見の概要
9	計画 P104	<p>「空き家対策」について、空き家数は210のままですが、特定空き家候補数を減少させているのは、特定空き家に指定する、ということでしょうか？</p>
10	その他	<p>個人的に、「まちの活性化」に関して、「回遊性」という言葉も使いますが、意識としては、本来金融用語ですが、「流動性」という考えを持っています。内容は「ヒト・モノ・カネ・情報」であり、それを担保するための実施主体ごとの「役割分担」です。</p> <p>たとえば、「交流人口の増」をみると、来街する方を、より広く「回遊」させるためには、情報提供と公共交通整備が必要かと思います。南部地域の整備・活性化が盛り込まれていますが、駅に降りた来街者を駅から200m以上回遊させるためには必要かと思います（ただ、何らかのソフト事業が必要です。）。</p>